



2024年12月期 第2四半期
決算説明資料

2024年8月9日

株式会社トレードワークス
証券コード：3997

1. コーポレートトピックス
2. 2024年12月期 第2四半期 概況
3. 事業環境認識・当社の取り組み
4. 2024年12月期 業績予想
5. 中期経営計画 2022年~2026年
6. appendix

コーポレートトピックス

2代表制によるグループ経営の開始

グループ全体の経営基盤の強化と企業価値の持続的向上を図るべく
新たな代表取締役社長に齋藤正勝が就任。
現代表取締役社長の浅見勝弘は代表取締役会長（新設）に就任し、
共にグループの成長をけん引します。



代表取締役会長

浅見 勝弘

グループの組織編成に注力

略歴

1980年4月	(株)ビジネスコンサルタント入社
1985年2月	(株)アイネス入社
1987年7月	日本ストラタスコンピュータ(株)(現日本ストラタステクノロジー(株))入社
1993年8月	(株)ヴァーチャルウェア設立代表取締役社長
1999年1月	当社設立取締役
2004年11月	当社代表取締役社長
2022年3月	(株)あじょ取締役(現任)
2023年7月	ペガサス・システム(株)取締役(現任)
2024年7月	当社代表取締役会長(現任)



代表取締役社長

齋藤 正勝

グループのビジネス推進

略歴

1989年4月	野村システムサービス株式会社入社
1993年8月	第一証券株式会社入社
1999年9月	日本オンライン証券株式会社取締役
2001年5月	カブドットコム証券株式会社(現auカブコム証券株式会社)入社
2021年4月	同社 代表取締役社長
2021年6月	株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド取締役副社長 兼 COO
2021年6月	一般社団法人 新経済連盟 幹事(現任)
2021年9月	株式会社ミンカブアセットパートナーズ 代表取締役社長
2022年4月	一般社団法人日本デジタル空間経済連盟 理事(現任)
2022年5月	株式会社ミンカブWeb3ウォレット 取締役会長 兼 CEO
2023年4月	株式会社ミンカブソリューションサービスズ代表取締役社長 兼 CEO
2024年7月	当社代表取締役社長(現任)



両社がこれまで培ってきた知識やノウハウ、システムを含めたリソースを組み合わせ、証券業務システムプラットフォーム事業を共同で推進。
2030年までに100億円規模の売り上げを目指します。



オンライン証券や対面証券のインターネット取引をはじめ、
投信会社や、Embedded Finance向けの機能を拡充し、販売先を拡大。

* 2024年 6月19日 および 7月5日に公表

当社の取引系ミッションクリティカルシステムと、
同社の金融メディア・金融情報サービスとの融合による
金融機関DXの更なる加速による競争力の強化に資するサービス提供と、
利用者の利便性向上に向けた共同事業の創出を推進します。

株式会社ミンカブソリューションサービス
会社概要



事業内容：ソリューション事業

- ・国内最大級の株式情報メディア「株探」の運営
- ・金融機関向け情報・システム系サービス
- ・金融商品仲介業
- ・ブロックチェーンを基盤としたNFTソリューション

設立日：2023年4月3日

代表者名：代表取締役社長 兼 COO 伴 将行

所在地：東京都港区東新橋 1-9-1

【本業務提携の内容】

- 1 B2B、B2B2C サービスの強化
- 2 B2C サービスの強化
- 3 開発体制・システム運用体制の強化及びインフラの共有化
- 4 両社のサービスの共同営業及びクロスセル

* 2024年5月10日に公表

2024年12月期 第2四半期 概況

昨年7月よりペガサス・システム株式会社を子会社化したことにより増収。
しかしながら、原価・固定費の増加等により第2四半期は減益となる。
今後新たに事業部の事業見直しを行い、通期業績達成を目指す。

(単位：百万円)	2023.12期 2Q	2024.12期 2Q	2024.12期 通期予想
売上高	1,606	1,939	4,400
営業利益	▲25	▲188	180
経常利益	▲21	▲189	180
四半期純利益	▲16	▲194	110

2024年12月期 第2四半期 連結業績

売上高

1,939百万円

前年同期比 約3.3億円増

営業利益

▲188百万円

前年同期比 約1.6億円減

四半期純利益

▲194百万円

前年同期比 約1.7億円減

増収の理由

- 昨年7月にペガサス・システム株式会社を子会社化した増収効果が、今期期初より発生

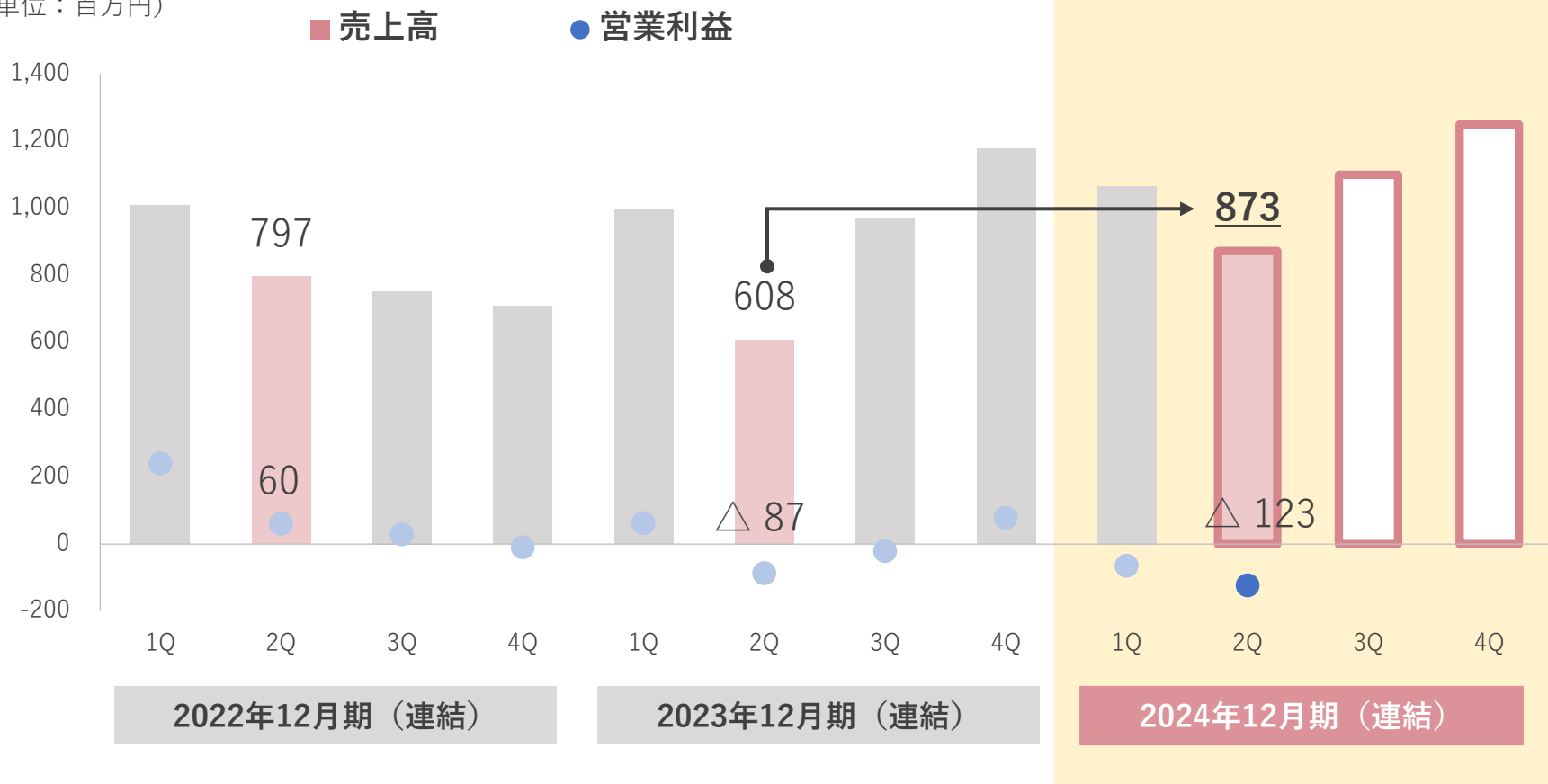
減益の理由

- 出資先の業績悪化による貸倒引当金を計上（約23百万円）
- 粗利の悪化
 - ・ 赤字案件の損失見込額を引当金として計上（約34百万円）
 - ・ 本社・子会社移転による固定費増加（約29百万円）
固定費：地代家賃, 減価償却費, 水道光熱費, 管理費等
- 販管費（人件費、業務委託費）増加（約30百万円）

売上高・営業利益（四半期推移）

第2四半期期間（4－6月）は、例年売上減となる傾向ではあるものの、前年同期比43.5%増、前々年同期比9.5%増と大きく伸長。

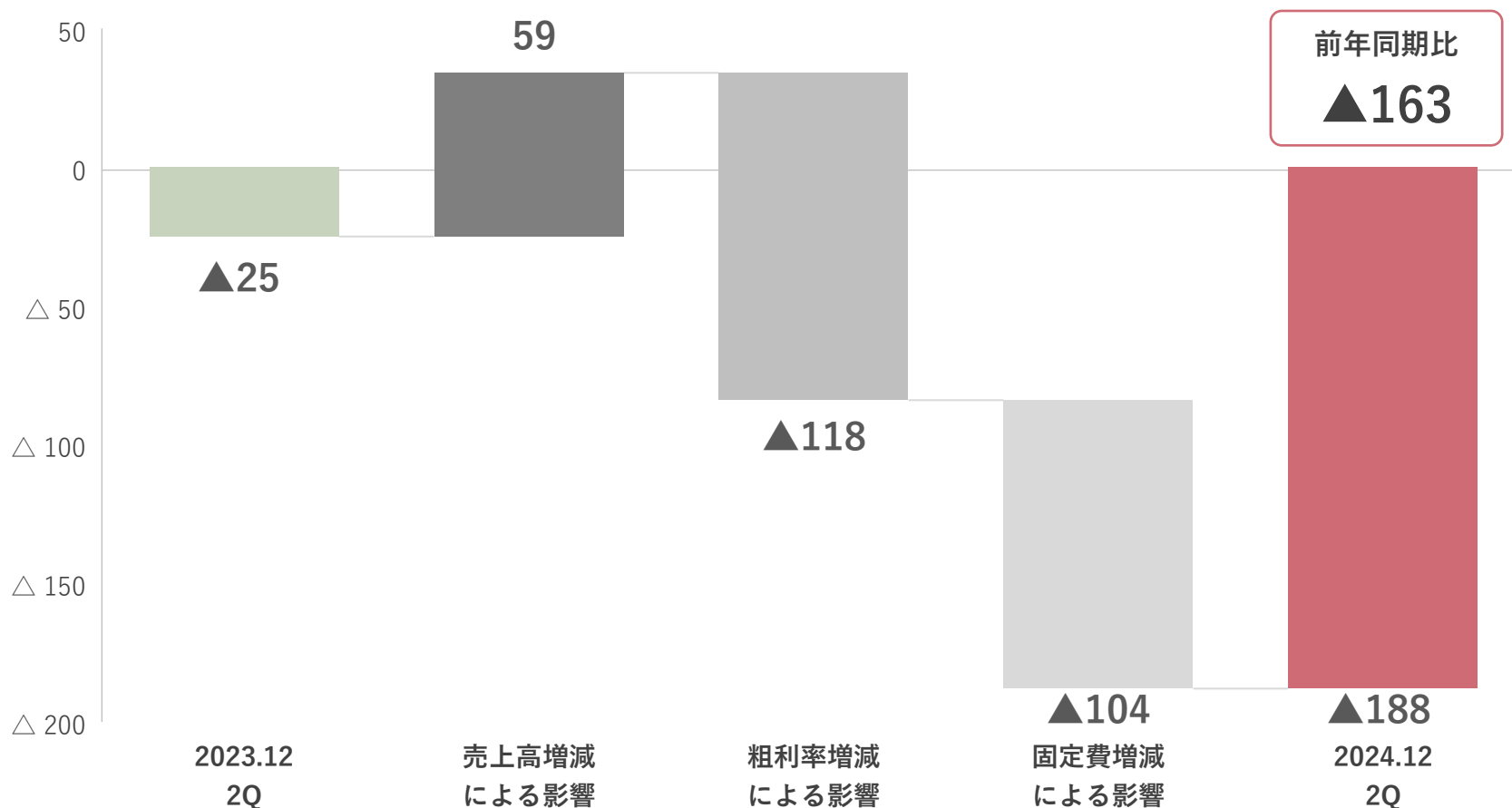
（単位：百万円）



営業利益増減要因

原価、固定費の増加の影響により増収効果による利益増があるものの、前年同期と比較して約1.6億円利益が減少

(単位：百万円)

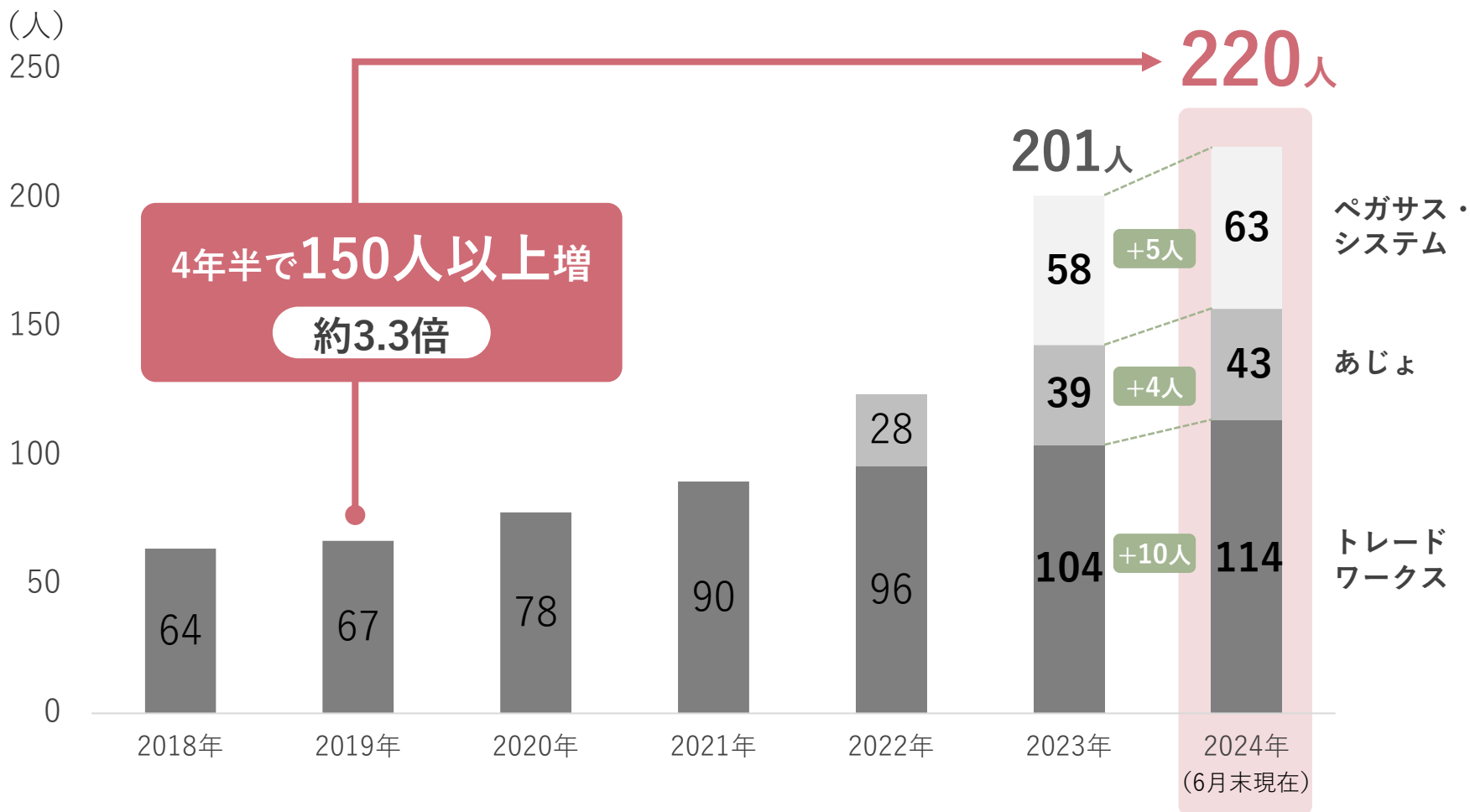


貸借対照表

(単位：百万円)	2023.12期	2024.12期 2Q	増減額
	連結	連結	
流動資産	1,824	1,432	▲392
現金及び預金	615	561	▲54
売掛金	728	365	▲363
固定資産	1,219	1,144	▲75
有形固定資産	275	268	▲7
無形固定資産	403	341	▲62
投資その他の資産	540	533	▲7
資産合計	3,043	2,576	▲467

(単位：百万円)	2023.12期	2024.12期 2Q	増減額
	連結	連結	
流動負債	1,047	894	▲153
買掛金	176	186	10
未払法人税	25	15	▲10
固定負債	610	557	▲53
純資産合計	1,385	1,125	▲260
負債・純資産合計	3,043	2,576	▲467

今期、中間期時点ですでに、グループ合計で約20名のエンジニア数を増員。
 順調な採用状況により4年半で150人以上増加し220人に。育成重視採用を継続。



* 当社は2022年3月に株式会社あじょを2023年7月にペガサス・システム株式会社を子会社化しております。
 これに伴い、2022年から連結の人数を記載しております。

事業環境認識・当社の取り組み

当社の主軸である金融・証券業界のIT投資意欲は、 コロナによる制限緩和後も旺盛

フィンテックによる金融業界
新規参入業者の増加



5G通信の商用サービス
国内4キャリアでスタート



働き方改革で
自動化・効率化・省力化等の
システム投資への需要が高まる

金融システムの
セキュリティに関する事案の増加



証券会社システム強化への
機運の兆し



2024年12月期の位置づけ

2026年の中計最終年度に向けて成長投資を加速しつつ、収益力向上を急ぐ

成長、飛躍への基盤整備

+

業績拡大の継続・収益力向上

5年間で2.4倍の企業規模への拡大を目論む中期計画において、3年間で1.6倍の成長が必要。想定通りのスピードで計画遂行中であり、業績向上と将来の飛躍の両面を堅実に実行。

重点施策

前期に掲げた以下の施策を継続強化

- ① 主軸事業の深耕、証券インターネット取引システム領域のシェア拡大
- ② 新事業の収益化。パートナーシップにより準備を進める新ビジネスの育成
- ③ 良好に進捗中の人員拡大を活かし、売上規模と生産性の向上を図る
- ④ 働き方改革、人手不足解消など生産性向上策といった高需要領域進出
- ⑤ AI、IoT技術の利用や、フィンテックによる新しいサービスの開発

主軸事業の深耕、証券インターネット取引システム領域のシェア拡大

- 専門性の高い企業として「事業領域の拡大」
- 「ビジネスモデル転換」を継続し、規模・収益力の拡大
- + 総合証券、ネット証券大手とのパイプラインの拡充
- + 資本業務提携を活かした展開に着手

次世代のデジタルコマースの創生

- 新デジタル時代におけるEコマースの多様化、仮想空間の一般実用化、AIや高度通信技術の発展による様々な変革に対応するため、金融システム開発で培ったコア技術をベースとしたプラットフォーム/ソリューションの新たなビジネスを展開
- ➡ 今後の事業を見直し、赤字案件については2Qで清算し、3Qより立て直しを図る

働き方改革、人手不足解消など生産性向上策・収益力向上

- 企業規模の拡大による固定費増を回収できるだけの利益創出
- ➡ 3Qより、グループとしてDX（デジタルトランスフォーメーション）による、企業文化、組織、風土の改革を推進

2024年12月期 業績予想

事業拡大を進め、売上高17.2%の増収を計画。
成長投資を強化しつつ前期比増益を計画。

(単位：百万円)

	2022.12期 連結	2023.12期 連結	2024.12期 連結 (予)
売上高	3,270	3,753	4,400
営業利益	318	31	180
経常利益	327	41	180
当期純利益	200	▲53	110

- * 当社は、2022年3月に株式会社あじよを子会社化。2023年7月にペガサス・システム株式会社を子会社化。これらに伴い2022年第1四半期より連結決算をおこなっております。
- * 2024年2月13日に公表

経営基盤の強化を最優先し、
将来の事業展開と内部留保とのバランスを考慮し、利益配分を実施

1株あたり20円を予定

	2022.12期	2023.12期	2024.12期 (予)
配当金 (1株)	15円	20円	20円

* 2024年 2月13日に公表

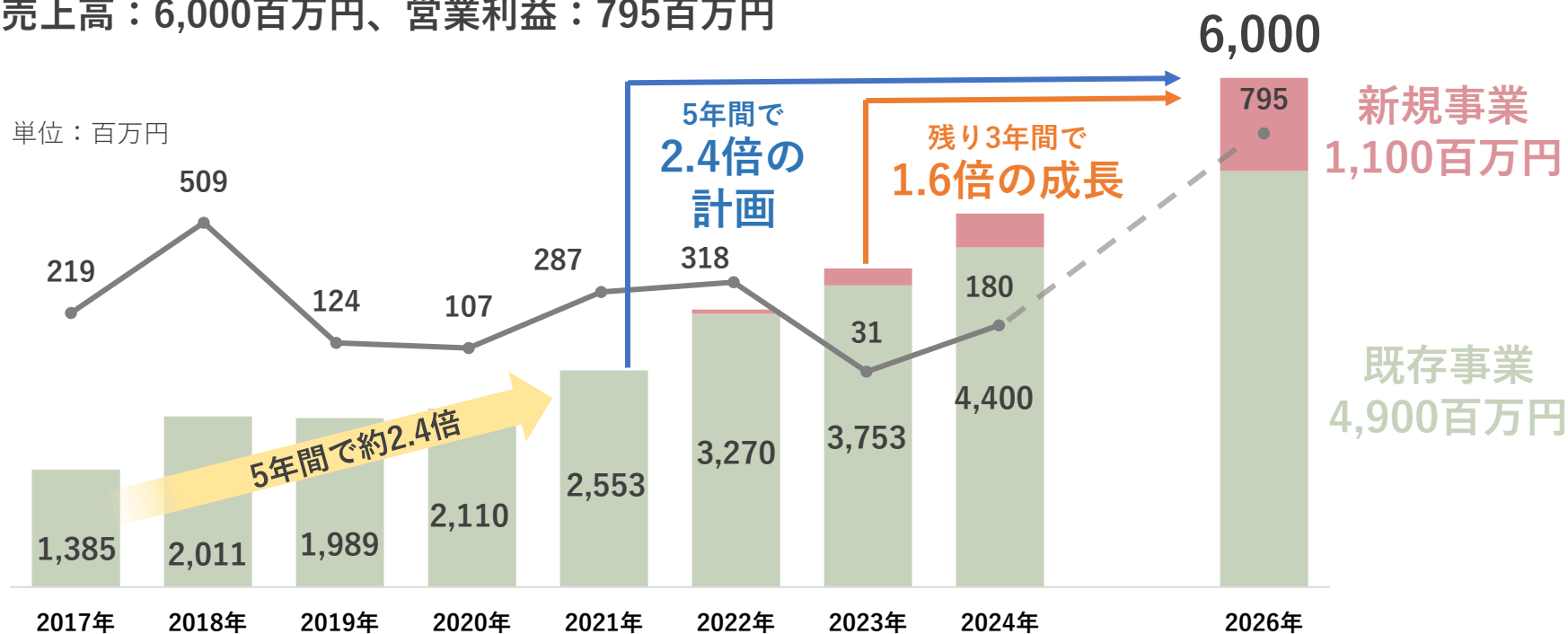
中期経営計画 2022年~2026年

永続的な成長の礎を築くための計画として、2022年12月期を初年度とし、2026年12月期を最終年度とする「中期経営計画」を策定。

テクノロジーファーストを遂行し、金融領域 + α で
2021年12月期比、2.4倍の企業規模を目指します。

2026年12月期目標

売上高：6,000百万円、営業利益：795百万円



2026年目標数値と進捗

既存事業

- ストック売上目標 **3,074**百万円（2024年6月期：1,379百万円）
- 既存事業におけるストック売上高比率 **62.7%**（2024年6月期：71.1%）

新規事業

- 新規事業売上目標 **1,100**百万円（2024年6月期：598百万円）

子会社（2社）とのシナジー効果

デジタルコマース事業は、第3四半期にて全面的見直し

人材採用

- エンジニア数 **210**人（2024年6月期：220人）

採用は目標をクリア 今後は、高度人材化を図る

6. appendix

技術と金融知識を持ち合わせた 専門性の高い集団

技術

- 最新テクノロジー
- ビッグデータ
- バーチャルリアリティ
- 音声認識
- AI
- RPA
- Fintech
- クラウド



金融知識

- 株式
- FX・CFD
- 仮想通貨
- 投資信託
- 保険
- 年金



ビジネスモデル改革を進め

- ① 予期せぬ不採算案件の発生
- ② 製品及びサービスへの品質・価格に対する顧客からの要請
- ③ 同業他社との競争激化

に準備、対処し収益性向上を図ります。



技術者育成 + 環境整備
全社横断 品質・生産性向上

当該資料は当社の会社内容を説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等に関する記述は、資料作成時点で入手している情報に基づき当社が判断したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。投資を行う際には、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。

<本資料に関するお問い合わせ先>

株式会社トレードワークス

〒107-6110 東京都港区赤坂5丁目2番20号

赤坂パークビル10階

TEL :03-6230-8900 FAX:03-6230-8901

<https://www.tworks.co.jp/>